

# 堺市における市民農園の 実態と評価に関する研究

緑地計画学

柿本 裕衣

## 研究背景

近年、高齢化社会の進展や余暇の増大等により、市民農園への需要が高まるとともに、市民農園に関する法制度の一部改正によって、運営主体等が多様化しつつある。

## 研究目的

堺市における市民農園の実態と利用者の評価を開設方式や運営主体別に探ることを目的とした。

## 2章 ヒアリング調査方法

### 【堺市における市民農園の開設状況】

#### 調査方法

- ヒアリング対象：堺市、JA堺市
- 調査年月日：平成21年5月～6月
- 調査対象：堺市における市民農園（28件）

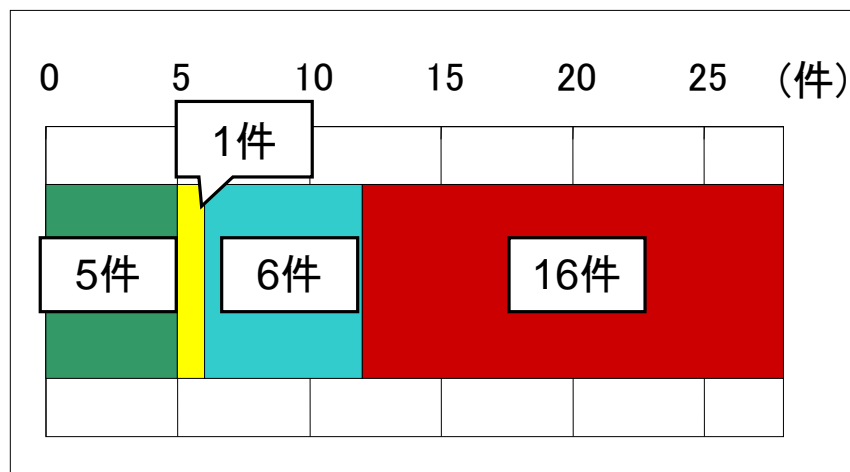
#### 調査内容

- 開設方式
- 整備内容
- 利用形態

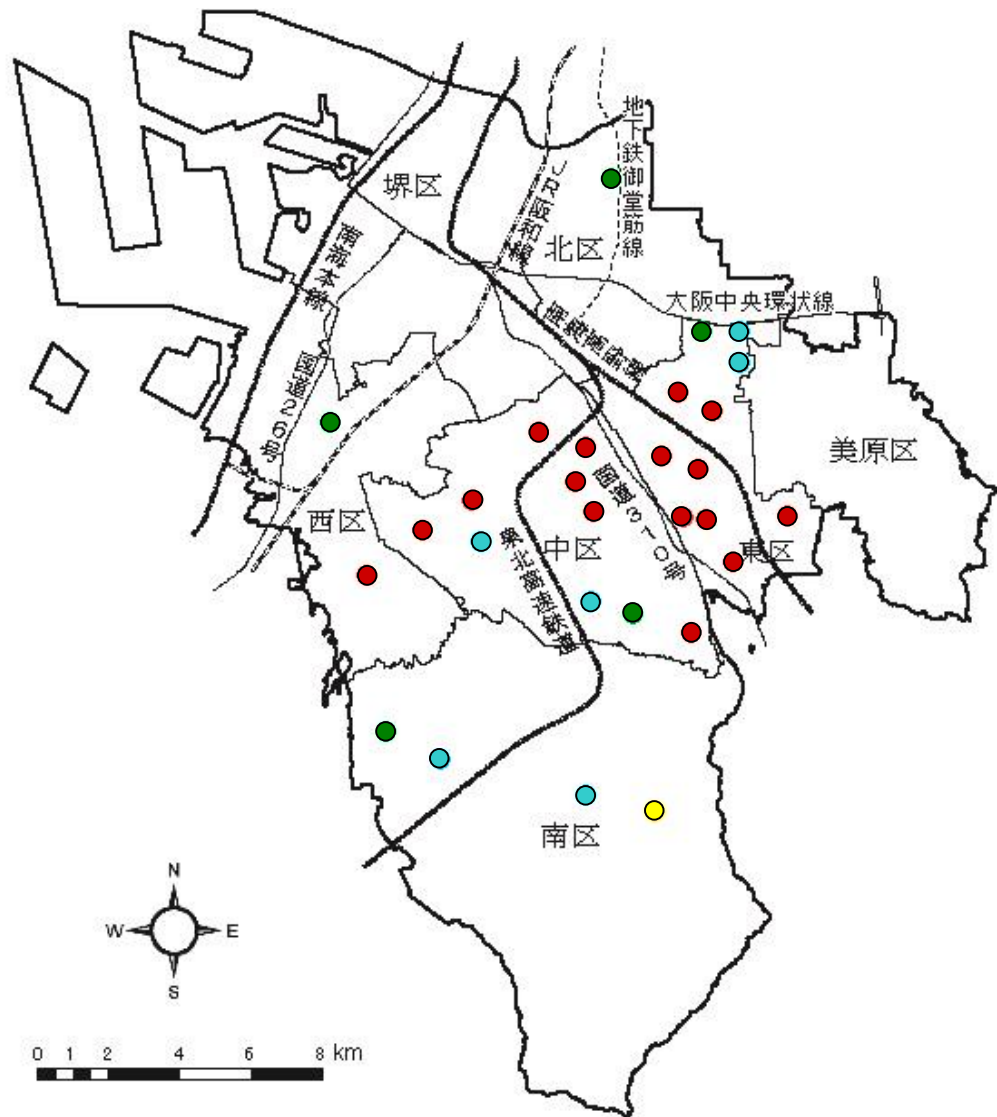
## 2章 堺市における市民農園の開設方式①

### 開設方式別の市民農園位置図

#### 開設方式別の農園数



- 特定農地貸付法
- 市民農園整備促進法
- 堺市独自施策の農園利用方式
- JA堺市独自施策の市民農園



## 2章 堺市における市民農園の開設方式②

特定農地貸付法



市民農園整備促進法



堺市の独自施策の農園利用方式



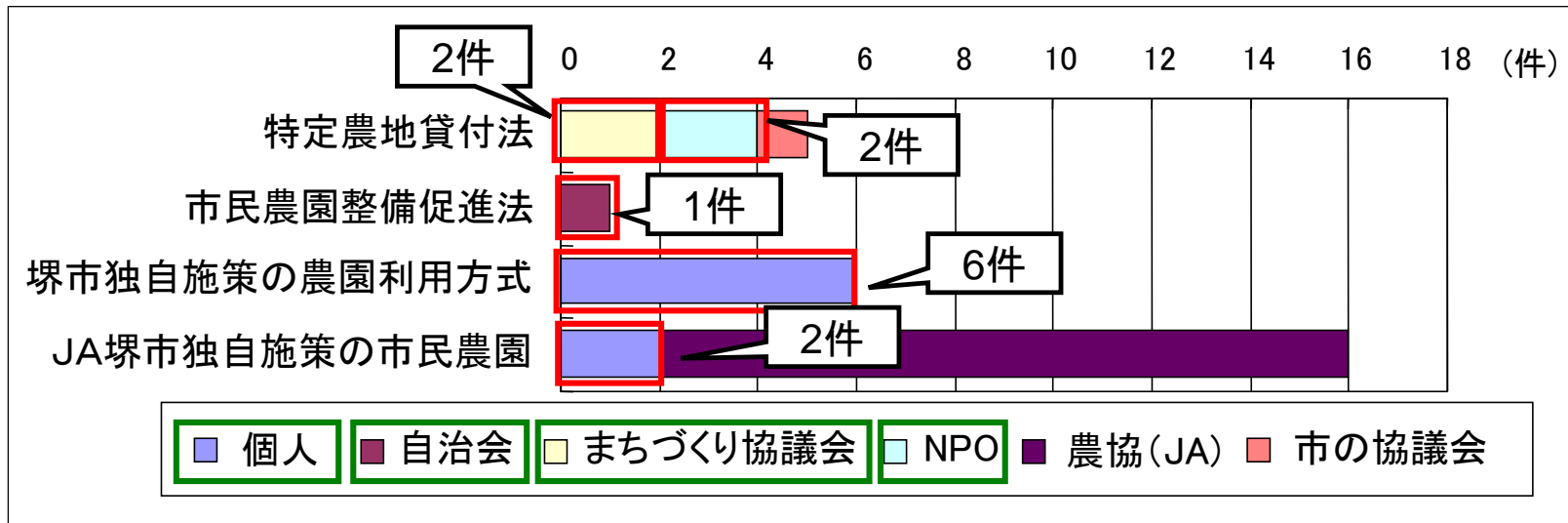
JA堺市の独自施策の市民農園



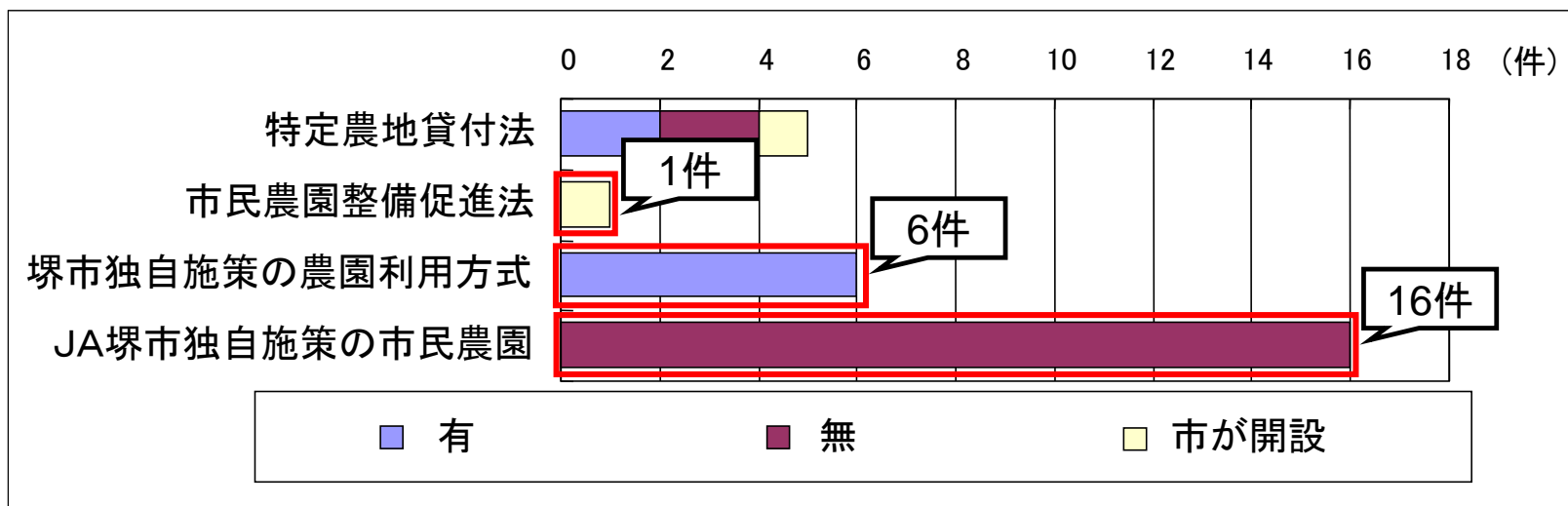
# 2章 堺市における市民農園の開設状況

## 【運営主体、行政機関からの助成の有無】

### 開設方式と運営主体の関係性



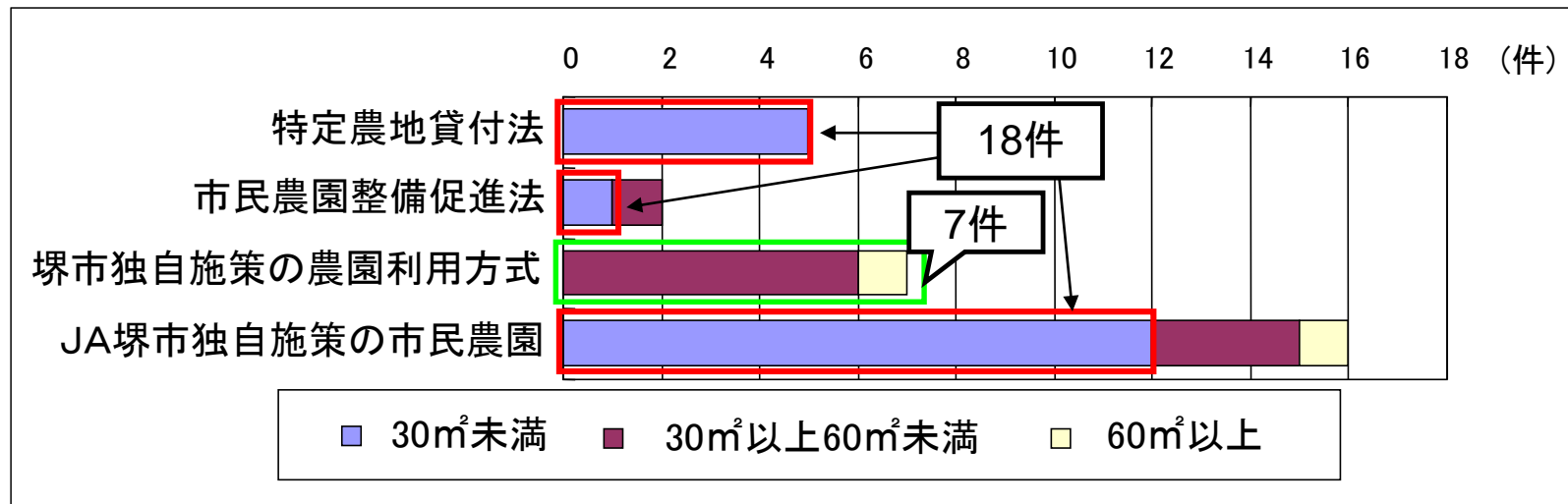
### 開設方式と助成の有無の関係性



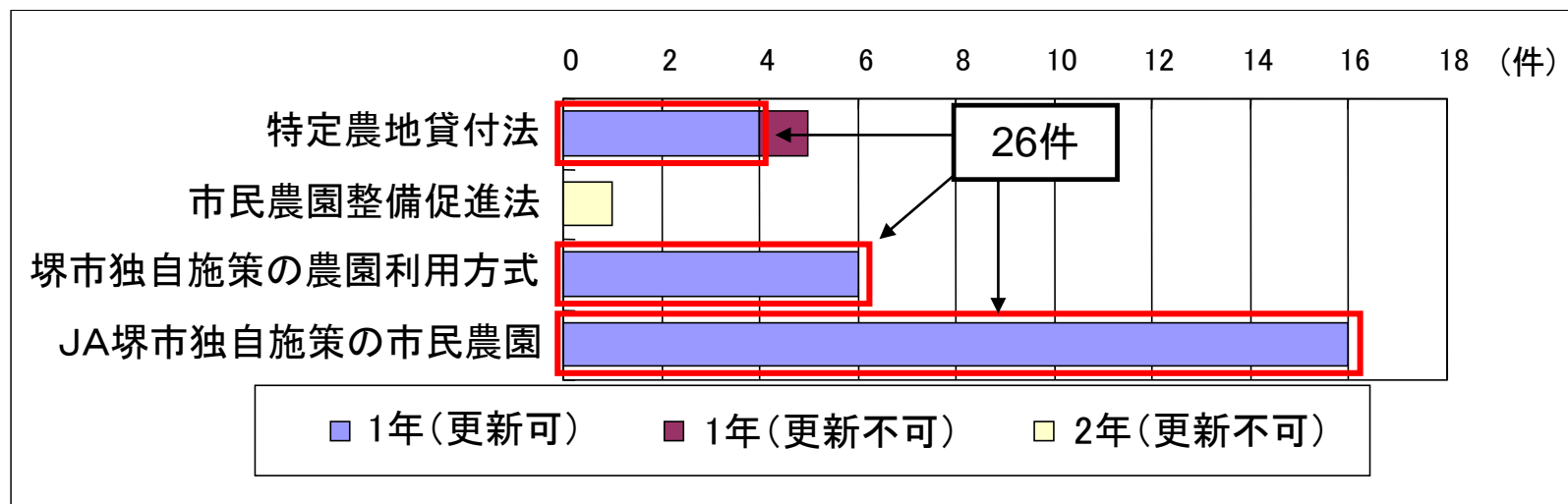
# 2章 堺市における市民農園の開設状況

## 【区画面積、契約期間】

### 開設方式と一区画あたりの面積の関係性



### 開設方式と契約期間の関係性



# 3章 アンケート調査方法

## 【利用者の実態と市民農園に対する評価】

### アンケート配布・回収状況

#### 調査方法

- アンケート調査対象：市民農園の利用者
- アンケート調査時期：平成21年11月～12月
- 調査対象市民農園：特定農地貸付法(5件)  
市民農園整備促進法(1件)  
堺市独自施策の農園利用方式(5件)
- 配布方法：郵送または直接配布
- 回収方法：郵送回収方式

		配布数	回答数	回収率(%)
特定農地貸付法	NPO	87	37	42.5
	まちづくり協議会	34	25	73.5
	市の協議会	92	29	31.5
	小計	213	91	42.7
市民農園整備促進法	自治会	42	16	38.1
	堺市独自施策の農園利用方式	91	56	61.5
合計		349	163	46.7

#### 調査内容

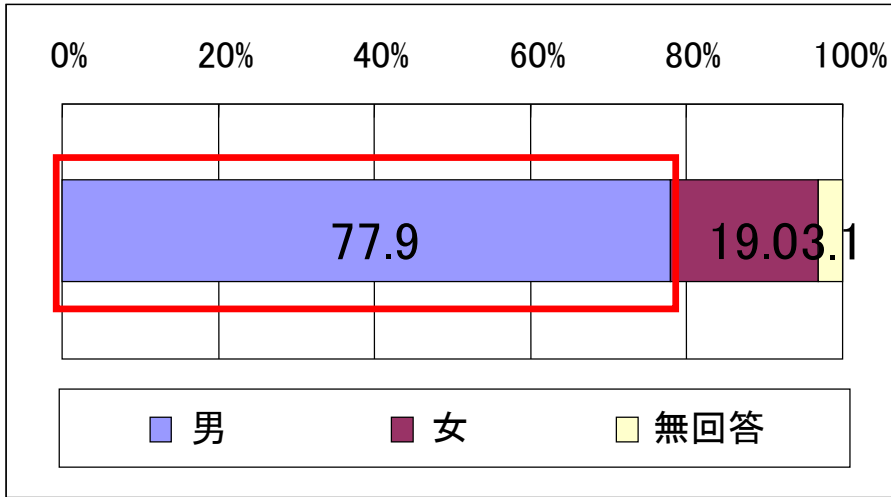
- 利用者の属性(年齢、性別、職業、利用年数)
- 利用頻度、農作業時間、収穫量、余剰作物の利用希望
- 市民農園に対する満足度
- 栽培指導の有無と評価

#### 解析方法

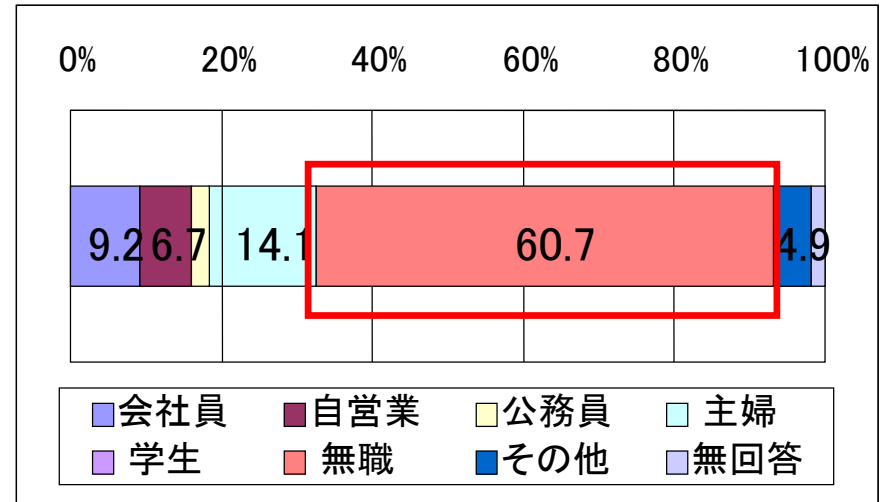
- 開設方式別、運営主体別にクロス集計

# 3章 利用者の属性(合計)

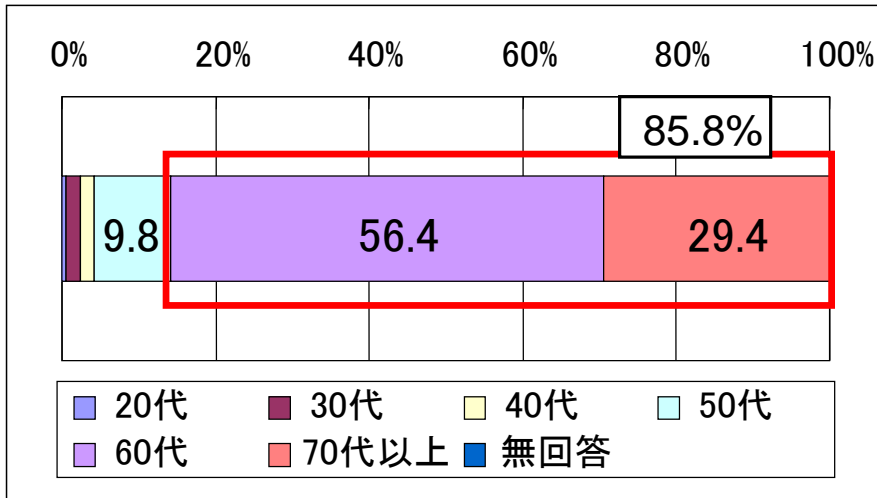
## 性別



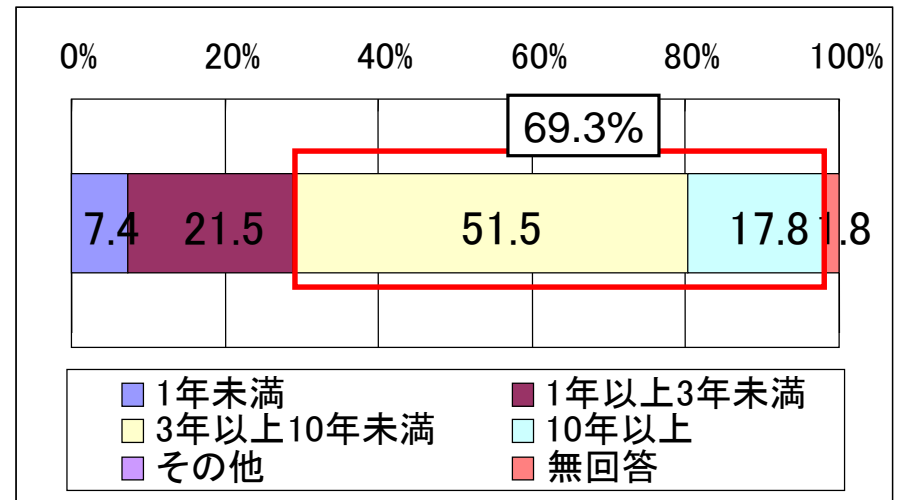
## 職業



## 年齢



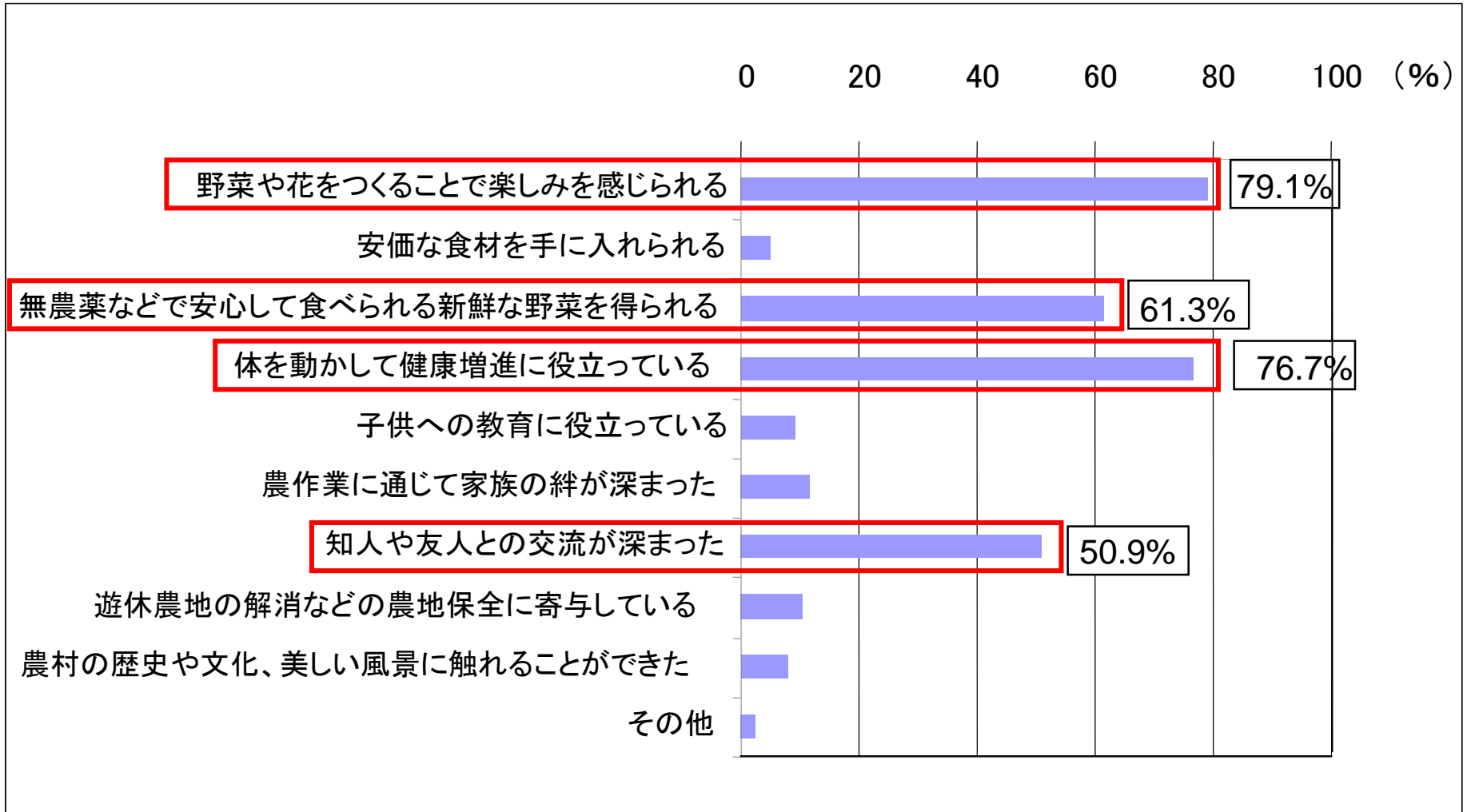
## 利用年数





# 3章 市民農園に対する満足度①

## 市民農園を利用して良かったこと(合計)

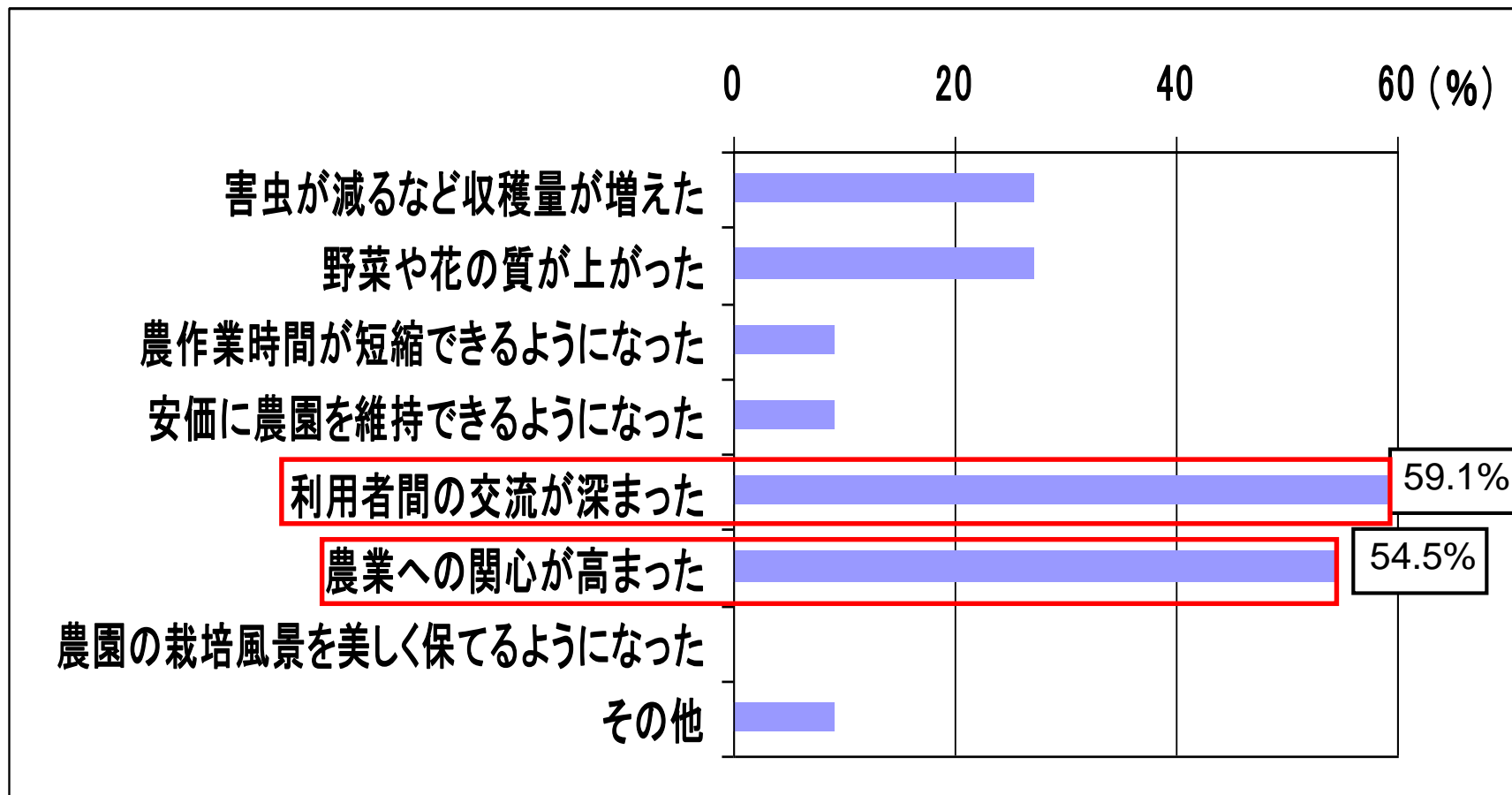






### 3章 栽培指導への評価

#### 栽培指導を受けて良かったこと(NPO)



## まとめ

- ①堺市における市民農園では、運営主体が多様化し、選択性が高まっているものの、区画面積や契約期間、設備等に対する課題も残されている。
- ②利用者は農園で自らの楽しみや健康増進のみならず、利用者間の交流の場として楽しんでおり、長期利用者も多く、今後男性のリタイア層の増加に伴ってますます需要は高まるものと考えられる。
- ③現在、栽培指導を実施している農園は少ないが、栽培指導は農業技術の向上のみならず、利用者間の親睦や農業への関心の向上に効果があることが明らかとなり、管理者には巡回による栽培指導や利用者交流会の開催等がますます求められる。